

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月9日

【中間会計期間】 第49期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 ラオックスホールディングス株式会社

【英訳名】 Laox Holdings CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長COO 矢野 輝治

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号

【電話番号】 03-5405-8088

【事務連絡者氏名】 グループ財務経理室長 池内 大介

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号

【電話番号】 03-5405-8088

【事務連絡者氏名】 グループ財務経理室長 池内 大介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第48期 中間連結会計期間		第49期 中間連結会計期間		第48期	
	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	23,683	23,683	27,747	27,747	60,187	60,187
経常利益又は経常損失 () (百万円)	856	856	581	581	555	555
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 () (百万円)	1,610	1,610	90	90	2,043	2,043
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,646	1,646	61	61	2,078	2,078
純資産額 (百万円)	21,974	21,974	22,345	22,345	22,406	22,406
総資産額 (百万円)	42,618	42,618	41,206	41,206	46,262	46,262
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失 () (円)	17.62	17.62	0.99	0.99	22.35	22.35
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.5	51.5	54.2	54.2	48.4	48.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,820	1,820	935	935	187	187
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	474	474	167	167	747	747
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	899	899	51	51	1,335	1,335
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	8,327	8,327	9,053	9,053	10,143	10,143

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 第48期中間連結会計期間及び第48期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第49期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

3. 第48期連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第48期中間連結会計期間に関する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しは反映された後の金額によっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(ギフトソリューション事業)

当中間連結会計期間において、シャディ・グローバルフーズ株式会社ほか2社を新規設立したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、前中間連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度に確定しており、前中間連結会計期間の各数値については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進んだことにより企業活動・個人消費行動に持ち直しが見られ、大手企業から先行して雇用・所得環境の改善が進んでいることから緩やかな回復が続くことが期待されています。一方で、日本銀行によるマイナス金利政策解除や4月以降の急速な円安進行等の金融資本市場の影響による資源・原材料価格の高騰や、それに伴う物価上昇、個人消費者の節約志向と地政学リスクの高まりにより、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、「豊かで多様なライフスタイル“Global Life Style”の提案とその進化・創造の支援」の実現、事業の再成長に向け、着実な事業戦略を進めております。ギフトソリューション事業において利益確保と運営の効率化を図るため、一部販促施策の停止や組織、業務、人員体制の改革により徹底した費用のコントロールを行い、市場縮小と物価上昇による影響を抑えられる施策を行ってまいりました。リテール事業においては、品揃え、価格、販促等の商品戦略の最適化を図り、業績は順調に推移いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結業績は、訪日外国人旅行者数増加が後押しとなり、売上高27,747百万円（前年同期比17.2%増）、営業損失775百万円（前年同期は995百万円の損失）となりました。急速な円安進行の影響により為替差益214百万円を計上した結果、経常損失581百万円（前年同期は856百万円の損失）となりました。また、アセット・サービス事業における契約損失引当金戻入額581百万円の計上により、親会社株主に帰属する中間純損失は90百万円（前年同期は1,610百万円の利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（ギフトソリューション事業）

主に贈物としての洋菓子や雑貨、生活関連用品の販売を行っております。今期は、従来の返礼ギフトに加え、カジュアルギフトマーケットに積極的に参入しており、洋菓子PB「THE SWEETS」は、初の東海エリアでのポップアップショップとして中部国際空港に出店して新規ファン層の拡大を図るとともに、各地での販売を継続してまいりました。

さらに、4月に開催した展示会『シャディEXP02024』では、2月に公開した「シャディつながるアプリ」による新規顧客の獲得と顧客接点の拡大を全国の加盟店へ発信するとともに、5月から提供を開始した地方自治体の各種事業や企業の福利厚生シーンにおける商品交換需要の獲得の強力なツールとなるポイント発行管理プラットフォーム「SDYサンクスプラス」の先行案内を実施しました。

また、返礼ギフトなどフォーマルギフト市場における消費者行動の変化への対応の遅れによる減収をふまえ、商品の付加価値向上とともに価格の見直しや経費の削減などの取り組みも並行して進めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、15,180百万円（前年同期比9.7%減）となり、セグメント損失は280百万円（前年同期は232百万円の損失）となりました。

（リテール事業）

当事業セグメントにおきましては、免税店舗において訪日外国人旅行者の誘致と高粗利商品の拡販を強化しております。国内顧客をメインとするアパレル店舗では、季節の影響に左右されない新商品カテゴリーの売上シェアが順調に上がり、新規顧客層の獲得も継続的に取り組んでおります。また、円安や原材料費高騰などの影響により仕

入れコスト上昇の影響はあるものの、収益改善施策により業績は順調に伸びております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、訪日外国人旅行客の増加の影響もあり、11,506百万円（前年同期比168.7%増）となり、セグメント利益は184百万円（前年同期比60.9%増）となりました。

（トレーディング事業）

当事業セグメントにおきましては、中国国内の子会社が運営している日本料理店「くろぎ」では、日本の食品やおもてなしを伝えながら、新規顧客の獲得と認知度向上に取り組んでまいりました。一方で、昨年からの中国市場の変化へ対応するべく不採算事業の再編と立て直しに取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、418百万円（前年同期比78.8%減）となり、昨年からの構造改革の効果により、セグメント利益は28百万円（前年同期は98百万円の損失）となりました。

（アセット・サービス事業）

当事業セグメントにおきましては、商業施設物件の仲介業を行っており、管理している商業施設およびグループ不動産の有効活用に向けて、テナントの入れ替えや新たな業態の誘致、キャッシュ・フロー改善、コスト圧縮による利益改善に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、空き物件へのテナント誘致が徐々にではあるものの進んできたことで、641百万円（前年同期比3.3%増）となり、セグメント損失は114百万円（前年同期は239百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

中間連結会計期間末の総資産は、41,206百万円（前連結会計年度末46,262百万円）となりました。これは主に、現金及び預金が1,061百万円、受取手形及び売掛金が3,266百万円減少したことによるものであります。

（負債）

負債合計は、18,861百万円（前連結会計年度末23,855百万円）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2,362百万円、電子記録債務が711百万円、契約損失引当金が724百万円、流動負債その他が1,051百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産合計は、22,345百万円（前連結会計年度末22,406百万円）となりました。純資産の減少は、主に、利益剰余金が90百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,089百万円減少し、9,053百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、935百万円の支出（前年同期は1,820百万円の支出）となりました。

これは主に、減価償却費425百万円、売上債権の減少3,676百万円があったものの、契約損失引当金の減少額724百万円、仕入債務の減少額3,264百万円、契約負債の減少額609百万円、未払金・未払費用の減少額436百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、167百万円の支出（前年同期は474百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出50百万円、無形固定資産の取得による支出65百万円、投資有価証券の取得による支出70百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の支出(前年同期は899百万円の収入)となりました。

これは主に、リース債務の返済による支出37百万円、長期借入金の返済による支出14百万円があったことによるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」中の「優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題」の記載について重要な変更はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「重要な会計方針及び見積り」の記載について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	93,335,103	93,335,103	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	93,335,103	93,335,103		

(注) 提出日現在発行数には、2024年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日		93,335,103		100		11,000

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
GRANDA MAGIC LIMITED (常任代理人 大和証券株式会社)	2ND FLOOR HARBOUR DRIVE P.O.BOX 30592 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1203 CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	27,783	30.39
HANMAX INVESTMENT LIMITED (常任代理人 三田証券株式会社)	P.O.BOX958, PASEA ESTATE, ROAD TOWN, TORTOLA, VIRGIN ISLANDS, BRITISH VG1110 (東京都中央区日本橋兜町3番11号)	22,144	24.22
日本観光免税株式会社	長野県飯山市飯山11492番地429	5,489	6.01
東京短資株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目4-10	1,355	1.48
山下 覚史	京都府京都市東山区	1,039	1.14
安東 光輝	東京都渋谷区	820	0.90
株式会社A I I N	大阪府大阪市浪速区下寺1丁目1-3	640	0.70
中文産業株式会社	東京都品川区勝島1丁目4番20号	542	0.59
株式会社S B I証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	434	0.48
株式会社DMM . c o m証券	東京都中央区日本橋2丁目7番1号	420	0.46
計	-	60,670	66.37

(注)1. 上記のほか、自己株式が1,918千株(2.06%)あります。

2. GRANDA MAGIC LIMITED(常任代理人 大和証券株式会社)から2015年3月20日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、以下のとおり住所の変更の通知を受けております。

氏名又は名称	住所
GRANDA MAGIC LIMITED (常任代理人 大和証券株式会社)	3rd Floor, Queensgate House,113 South Church Street, P.O.Box 10240 Grand Cayman KY1-1002, Cayman Islands. (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,918,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,398,700	普通株式 913,987	
単元未満株式	普通株式 18,003		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	93,335,103		
総株主の議決権		913,987	

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ラオックスホール ディングス株式会社	東京都港区 虎ノ門四丁目3番1号	普通株式 1,918,400		普通株式 1,918,400	2.06
計		普通株式 1,918,400		普通株式 1,918,400	2.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,156	10,095
受取手形及び売掛金	4 13,516	4 10,249
棚卸資産	1 6,737	1 6,814
その他	5 3,957	5 3,649
貸倒引当金	318	282
流動資産合計	35,050	30,527
固定資産		
有形固定資産	5,375	5,240
無形固定資産	1,072	967
投資その他の資産		
その他	8,269	7,802
貸倒引当金	3,504	3,352
投資その他の資産合計	4,764	4,450
固定資産合計	11,212	10,659
繰延資産	-	20
資産合計	46,262	41,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,363	6,000
電子記録債務	2,004	1,292
短期借入金	3 2,550	3 2,550
未払法人税等	51	30
引当金	276	337
契約損失引当金	232	46
その他	5,834	4,783
流動負債合計	19,313	15,040
固定負債		
長期借入金	192	177
引当金	150	112
契約損失引当金	809	272
退職給付に係る負債	976	912
資産除去債務	857	859
その他	1,554	1,486
固定負債合計	4,542	3,820
負債合計	23,855	18,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	17,652	17,652
利益剰余金	6,407	6,317
自己株式	2,419	2,419
株主資本合計	21,740	21,650
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	651	679
退職給付に係る調整累計額	4	4
その他の包括利益累計額合計	655	684
新株予約権	10	10
純資産合計	22,406	22,345
負債純資産合計	46,262	41,206

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	23,683	27,747
売上原価	17,004	18,375
売上総利益	6,679	9,371
販売費及び一般管理費	1 7,674	1 10,147
営業損失()	995	775
営業外収益		
受取利息	10	10
為替差益	187	214
その他	26	19
営業外収益合計	223	244
営業外費用		
支払利息	4	4
持分法による投資損失	18	23
地代家賃	30	-
支払手数料	-	15
その他	30	7
営業外費用合計	84	50
経常損失()	856	581
特別利益		
契約損失引当金戻入額	-	581
負ののれん発生益	3,855	-
その他	31	0
特別利益合計	3,887	582
特別損失		
棚卸資産評価損	436	62
契約損失	108	-
契約損失引当金繰入額	796	-
その他	92	25
特別損失合計	1,433	87
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	1,597	87
法人税等合計	13	2
中間純利益又は中間純損失()	1,610	90
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	1,610	90

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益又は中間純損失()	1,610	90
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	-
為替換算調整勘定	38	28
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	36	28
中間包括利益	1,646	61
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,646	61

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	1,597	87
減価償却費	407	425
貸倒引当金の増減額(は減少)	22	197
賞与引当金の増減額(は減少)	89	63
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3	63
契約損失引当金の増減額(は減少)	594	724
受取利息及び受取配当金	10	10
支払利息	4	4
為替差損益(は益)	83	95
持分法による投資損益(は益)	18	23
有形固定資産除売却損益(は益)	59	9
負ののれん発生益	3,855	-
棚卸資産評価損	436	62
売上債権の増減額(は増加)	3,711	3,676
棚卸資産の増減額(は増加)	488	92
仕入債務の増減額(は減少)	2,681	3,264
未収入金の増減額(は増加)	540	235
前払費用の増減額(は増加)	446	227
契約負債の増減額(は減少)	147	609
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	1,109	436
未払消費税等の増減額(は減少)	81	137
その他	159	111
小計	1,766	880
利息及び配当金の受取額	10	12
利息の支払額	4	4
事業整理損の支払額	-	51
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	60	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,820	935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	597	625
定期預金の払戻による収入	599	625
有形固定資産の取得による支出	303	50
有形固定資産の売却による収入	4	1
無形固定資産の取得による支出	63	65
投資有価証券の取得による支出	-	70
投資有価証券の売却による収入	36	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	467	-
長期貸付金の回収による収入	180	-
敷金及び保証金の差入による支出	65	140
敷金及び保証金の回収による収入	207	78
資産除去債務の履行による支出	21	-
補助金の受取額	-	78
その他	15	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	474	167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	850	-
長期借入れによる収入	100	-
長期借入金の返済による支出	10	14
リース債務の返済による支出	40	37
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	899	51
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	63
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,353	1,089
現金及び現金同等物の期首残高	9,681	10,143
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,327	9,053

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、新たに設立したシャディ・グローバルフーズ株式会社ほか2社を連結の範囲に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
商品及び製品	5,598百万円	5,714百万円
販売用不動産	777百万円	715百万円
原材料及び貯蔵品	362百万円	384百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形割引高	899百万円	百万円

3 当座借越契約

一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末日の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
当座借越極度額	2,550百万円	2,550百万円
借入実行残高	2,550百万円	2,550百万円
差引額	百万円	百万円

4 期末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	78百万円	181百万円

5 手形債権流動化

手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額を流動資産その他に含めて表示しております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形の流動化による譲渡高	239百万円	207百万円
信用補完目的の留保金額	88百万円	65百万円

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
運搬費	1,597百万円	1,394百万円
貸倒引当金繰入額	23百万円	22百万円
給料及び手当	2,098百万円	2,814百万円
退職給付費用	87百万円	118百万円
賞与引当金繰入額	190百万円	215百万円
地代家賃	603百万円	1,571百万円

2 売上高の季節的変動

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)及び当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

ギフトソリューション事業におけるシャディ株式会社では、売上が中元期及び歳暮期に集中する傾向があるため、通常、下期の売上高が比較的高くなる季節的変動があります。また、リテール事業における株式会社バーニーズジャパンでは、秋冬物衣料の販売が集中する下期の売上高が比較的高くなる季節的変動があります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金	9,145百万円	10,095百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	817百万円	1,041百万円
現金及び現金同等物	8,327百万円	9,053百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ギフトソ リユース ン事業	リテール 事業	トレーディ ング事業	アセット・ サービス 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	16,811	4,283	1,968	620	23,683	-	23,683
セグメント間の 内部売上高又は振替高	67	12	9	42	131	131	-
計	16,878	4,295	1,977	663	23,814	131	23,683
セグメント利益又は損失 ()	232	114	98	239	455	540	995

(注) 1 セグメント利益の調整額 540百万円には、セグメント間取引消去44百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用 584百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当中間連結会計期間において、株式会社パーニーズジャパンの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、リテール事業のセグメント資産が7,489百万円増加しております。

なお、当該セグメント資産は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

リテール事業において、当中間連結会計期間より株式会社パーニーズジャパンの株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は3,855百万円であります。

なお、当該負ののれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。また、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ギフトソ リユース ン事業	リテール 事業	トレーディ ング事業	アセット・ サービス 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	15,180	11,506	418	641	27,747	-	27,747
セグメント間の 内部売上高又は振替高	85	32	13	160	291	291	-
計	15,266	11,539	431	801	28,039	291	27,747
セグメント利益又は損失 ()	280	184	28	114	181	593	775

(注) 1 セグメント利益の調整額 593百万円には、セグメント間取引消去 6百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用599百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2023年5月1日に行われた株式会社バーニーズジャパンとの企業結合について前中間連結会計期間に暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定された負ののれん発生益の金額4,398百万円は、543百万円減少し3,855百万円となっております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	ギフトソリューション事業	リテール事業	トレーディング事業	アセット・サービス事業	合計
日本	16,793	4,264	222	285	21,566
中国			1,746		1,746
その他	14				14
顧客との契約から生じる収益	16,808	4,264	1,968	285	23,327
その他の収益(注)	2	18		335	356
外部顧客への売上高	16,811	4,283	1,968	620	23,683

(注)その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく収益が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	ギフトソリューション事業	リテール事業	トレーディング事業	アセット・サービス事業	合計
日本	15,096	11,443	60	126	26,726
中国			357		357
その他	82				82
顧客との契約から生じる収益	15,178	11,443	418	126	27,166
その他の収益(注)	2	63		514	580
外部顧客への売上高	15,180	11,506	418	641	27,747

(注)その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく収益が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失()	17円 62銭	0円 99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()(百万円)	1,610	90
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()(百万円)	1,610	90
普通株式の期中平均株式数(千株)	91,416	91,416
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
2. 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

ラオックスホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京都千代田区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤田 憲三
指定社員 業務執行社員	公認会計士	金井 政直
指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤沢 秀比古

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラオックスホールディングス株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラオックスホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は、当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。